

注目

ピックアップ

# 令和7年度 福商経済訪問団

～デンマーク、ノルウェー、スウェーデン～



▲ノルウェーのミュンゲル駅にて(ベルゲン鉄道～フロム鉄道の乗り換え)

当所は8月31日～9月8日までの9日間にわたり、海外の最新経済情勢や商工業活動の把握、ならびに海外の商工会議所等との交流を目的として、「福商経済訪問団」を派遣し、谷川会頭、川原・眞鍋・津田副会頭をはじめとする議員・会員20名が参加した。

今回は、当所が推進する「歴史・文化を活かしたまちづくり」の参考となる観光資源や街並み・景観の視察、ならびに現地旅行会社や経済団体との意見交換を目的として、北欧3か国(デンマーク、ノルウェー、スウェーデン)を訪問。

現在、福岡・九州ではアジアからの観光客によるインバウンドが好調であるが、今後は特に欧米からの長期滞在型・回遊型旅行の誘客が重要であるため、ストックホルムでは現地旅行会社を訪問し九州・福岡の魅力を紹介するとともに、日本旅行に対するニーズを伺った。また、スウェーデンをはじめ、北欧の経済・ビジネス環境を把握するため、ストックホルム日本商工会と意見交換を行った。

## 主な視察 ～訪問先では、各都市の地域資源を活かしたまちづくりを中心に視察～

### 9/1～2 デンマーク(コペンハーゲン)

コペンハーゲンでは、17世紀に「新しい港」として整備され、カラフルな木造建築で知られるニューハウン、北欧随一の繁華街である歩行者天国ストロイエ、1843年に開園したチボリ公園、「人魚姫の像」や「アンデルセンの像」、アマリエンボー宮殿などを視察。ニューハウンやストロイエなど市街地の歴史的建造物や美しい街並みは法律に基づき保全・維持しつつ、商業店舗や飲食店、観光資源として活用されていた。



|        |                                   |
|--------|-----------------------------------|
| 面積     | 約4.3万km <sup>2</sup><br>(九州とほぼ同じ) |
| 人口     | 約598万人                            |
| 首都     | コペンハーゲン<br>(人口約66万人)              |
| E U 加盟 |                                   |
| 通貨     | クローネ                              |
| 消費税    | 25%                               |

### 9/2～4 ノルウェー(ベルゲン、オスロ)

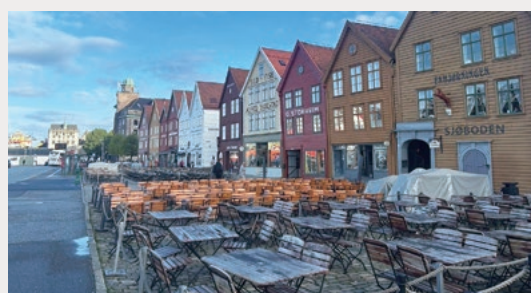
ベルゲンは、かつて首都として栄えたノルウェー第2の都市(人口約29万人)。中世にハンザ同盟(ドイツ)の拠点として発展し、その面影を今に残す木造建築が並ぶ「ブリッゲン地区」は、世界遺産に登録され、現存する建築物を大切に維持しながら飲食店や物販店、工芸品、アートの工房が入居し、観光資源として活用されていた。

また、ベルゲンは、クルーズ周遊が人気のフィヨルド観光の玄関口で、視察団もベルゲン鉄道からフロム鉄道に乗り換えてクルーズ乗り場へ向かった。フロム鉄道は、ベルゲン線とソグネフィヨルドを結ぶために1923年に着工され、1940年に開業した。約860mの高低差を20kmで登る世界有数の急勾配路線で、現在は観光列車として利用されている。雄大な自然と整備されたインフラの融合を体験し、自然を活かした体験型観光の可能性を実感した。

オスロは、オスロ・フィヨルドの最奥に位置する街で、大型クルーズ船も寄港し多くに観光客で賑わっている。市庁舎や国立博物館(ムンクの代表作「叫び」等所蔵)、南極探検隊アムンゼン像などを見学。街全体で自国の歴史や文化、偉人の功績を大切にしているまちづくりが印象的であった。



|        |                                    |
|--------|------------------------------------|
| 面積     | 約38.6万km <sup>2</sup><br>(日本とほぼ同じ) |
| 人口     | 約525万人                             |
| 首都     | オスロ<br>(人口約71万人)                   |
| E U 加盟 | 非加盟                                |
| 通貨     | クローネ                               |
| 消費税    | 25%                                |



▲世界遺産「ブリッゲン地区」(ベルゲン)

## 9/5～6 スウェーデン（ストックホルム）



ストックホルムでは、ノーベル賞晩餐会会場となる市庁舎、旧市街ガムラスタン、ヴァーサ号博物館等を視察。スウェーデンは 200 年以上戦争を経験しておらず、街並みが破壊されることなく保存されている。現在、特に旧市街は、外観の改変や新築が厳しく規制され、歴史的な建物や景観が大切に守られており、街の大きな魅力となっている。



▲ノーベル博物館



|     |                                  |
|-----|----------------------------------|
| 面積  | 約45万km <sup>2</sup><br>(日本の1.2倍) |
| 人口  | 約1,055万人                         |
| 首都  | ストックホルム<br>(人口約99万人)             |
| E U | 加盟                               |
| 通貨  | クローネ                             |
| 消費税 | 25%                              |

### 意見交換会 ～9/5、ストックホルムにて観光・経済などについて意見交換～

#### ■旅行会社「テマレソール社」

意見交換会では、冒頭に谷川会頭から挨拶を行ったのち、当所観光委員会・篠崎和敏委員長(株)JTB執行役員)より福岡・九州の魅力についてプレゼンテーションを行った。

テマレソール社からは、David Karlsson氏(CEO)、Erik Weihage氏(プロダクション・コマーシャル部門マネージャー、グローバル業務統括)から北欧における日本旅行のニーズ等について話を伺った。

- テマレソール社は、1971年設立のTEMA社を母体とし、体験型・文化体験重視のツアーを展開。2016年にジャンボツアー(アフリカ専門)、2024年にSwansonトラベル(米国専門)を合併。
- 顧客は、歴史・伝統・文化、自然に関心の高い層で50～60代が多く、ツアーガイドは学士号を持つ質の高い人材を揃えている。
- 日本には「ゴールデンルート(東京、大阪、京都、金沢、広島など)」を中心にツアー商品を企画し、小規模グループ(最大28名)で送客。とりわけ、コロナ禍後(2022年以降)の日本への旅行ニーズが急増しており、驚いている。
- 旅行先として日本が人気の理由は、まず安全性が大きく、次にラーメン・寿司などの食文化、歴史・伝統文化、アニメなどで、幅広い世代が関心を寄せている。顧客の平均旅行日数は15日間、一人当たり約57,000クローネ(約100万円)。2人1組が主で、一部家族参加もみられる。
- 日本への旅行者はリピート率が高いため、新しい地域を拡充したい。テマレソール社は体験重視のため、旅行先の調査と併せてスタッフの教育にも時間をかけている。今後は、日本政府観光局(JNTO)と連携し、福岡・九州の商品企画にも挑戦したい。



▲テマレソール社との意見交換を行う参加者



▲意見交換後の記念撮影

#### ■ストックホルム日本商工会

##### <組織概要>

1981年設立。現在、会員企業30社、会員総数73名〔(海外含む)地方会員、個人会員含む〕。

意見交換会では、冒頭に谷川会頭から挨拶を行ったのち、参加者の自己紹介を行った。ストックホルム日本商工会からは、副会長の大津芳久氏(日本製鉄参与/OvakoAB社特命事項)、同じく副会長の佐藤利典氏(TANABE Tech AB取締役)に対応いただき、人口1,000万人の国からIKEA、VOLVO、Spotifyなど世界的企業を生み出した背景や、北欧と日本の働き方の違いなど、駐在員ならではの視点から幅広いお話を伺った。



▲意見交換後の記念撮影  
(前列左から3番目以降)大津副会長、谷川会頭、佐藤副会長

#### 視察を通して

今回の訪問を通じて、北欧の都市観光や文化施設の整備状況を視察することで、福岡の観光資源活用の可能性を考えることができた。また、現地の旅行会社との意見交換を通じて、福岡・九州の魅力を伝える際のキーワードやテーマ、特に「体験型」や「自然」「地域の伝統・文化」「食」といった要素を深く掘り下げるのが重要だと感じた。

このほか、訪問先では、それぞれの国の政治、経済、税制、医療・福祉施策はじめ様々な手続きのデジタル化、キャッシュレスの普及などの話を伺った。高福祉国家として成り立つ北欧の実態を、長く現地に在住する方々に直接話を聞く貴重な機会でもあった。

ここで得られた知見を今後の当所事業に活かすことができるよう努めていく。